

農村女性起業による農家レストランの立地・建物確保方法と開業資金

～ 東北地方における聞き取り調査より ～

Location, House and Opening Fund of Farmer's Restaurants Set Up by Rural Women

- With Facing Investigation in TOUHOKU Region -

藤崎 浩幸^{*}, 齋藤 朱未^{**}

FUJISAKI Hiroyuki^{*}, SAITOU Akemi^{**}

1. 研究背景・目的

農林水産省は平成4年頃から農村女性を対象とした起業活動を推進しており、近年では農産物直売所への出荷や加工品開発、農家レストラン開業等といった多様で活発な取り組みが目につくようになってきている。とはいえ、農村において女性が起業するにはまだまだ壁が厚いという声も耳にする。

農村女性起業を対象とした研究として、宮城¹⁾は全国の実例を基に農村女性起業の特色等を分析し、農村女性が地域活性化への貢献を視野に入れている傾向があることを述べている。澤野²⁾は農村女性が農家レストランを起業することの意義について、農村女性を勇気づけるもので、成功には家族協力が必要であると述べている。しかし、農村女性起業による農家レストランの立地や建物確保方策、開業資金調達方法について、実態を踏まえた分析は行われていない。

そこで本研究では、農村女性が起業した農家レストランを対象に、立地や建物確保方策と開業資金調達方法について実態に基づく分析を行うこととし、今後、農村女性が農家レストラン開業に取り組む際の指針につながる知見を得ることを目指した。

なお、農林水産省が全国の普及指導員の協力を得て行っている『農村女性による起業活動実態調査』(2008.5)によると、東北地方は農村女性起業数が最も多いということである。また、東北地方では農家レストラン数の世帯数に対する比率が最多である^{注)}ことから、調査対象を東北地方に限定して調査することとした。

2. 研究方法

調査対象者の選定は各県の担当者の紹介やHP等の情報の中から、各県において代表者が農村女性であると考えられる農家レストラン14軒を、内容がなるべく多様になるように考慮して選定した。そして、農家レストランの立地場所や建物確保方法、開業資金や資金の調達方法について対面聞き取り調査を行った。対面調査を用いたのは、開業資金や資金調達方法の微細については、アンケートでは把握が困難であると考えたからである。最後に聞き取りより得られた結果を著者がいくつかに分けて整理した。なお、今回調査を行った農家レストランの経営形態は、グループ経営が4軒、個人経営が10軒であり、開業動機が能動的であるもの8軒、行政等に推された受動的であるもの6軒である。

所属：*弘前大学農学生命科学部 Faculty of Agricultural & Life Science, Hirosaki University

**岩手大学大学院連合農学研究科 The United Graduate School of Agricultural Science, Iwate University

キーワード：農村女性起業 / 農家レストラン / 東北地方

Rural Women's Enterprise / Farmer's Restaurant / TOUHOKU Region

3. 調査結果

立地場所

グループ経営の場合は今回の調査対象はいずれも農産物直売所に併設されている。個人経営では、多くが自宅敷地内（1軒のみ自家農地内）で、市街地近郊から周囲に集客施設が皆無で取り立てて特徴のない農村まで多様である。逆に2軒だけが自宅から離れた場所で、うち1軒（宮城県R）は、代表者の自宅と同じ集落内に立地していて、地域活性化のために活用することとなった古民家、もう1軒（秋田県S）は以前町が所有していたダム湖岸の公園内の施設であった。

建物確保方法

建物確保方法は立地と関係していた。グループ経営では、4軒すべてで市町村が建築した施設を借用している。一方の個人経営では、自宅敷地内の場合には、母屋をそのまま活用する場合（福島県Mなど）3軒、母屋や農作業用小屋を一部改築する場合（宮城県Fなど）が3軒、建物すべてを新築する場合が2軒あった。自家農地内の場合も建物すべて新築であったが、農地転用・開発許可を得るのにかなり苦労したとのことだった。一方、自宅から離れた場所に立地した2軒の場合は、行政が新築・改築した既存施設を利用している。

開業資金調達方法

開業資金に関しては、建物確保方法と密接に関連している。グループ経営で「賃借」の場合は行政の支援があったり、グループ構成員で出資金を分担するため0円から15万円程度と低額であった。また「新築」の場合は当然のことながら1000万円以上と高額になる。自宅敷地内の建物を改築したり、自宅から離れた既存施設を確保した「既存施設活用」の場合は増改築の程度によるが300万円から1000万円程度であった。

これらの資金調達方法としては、グループ経営の低額の場合は女性自身の自己資金でまかなっていた。既存施設活用では、前職の退職金を使用している人が多くみられた（福島県Nなど）が、高額になるにつれ行政からの助成金・補助金を活用する場合（岩手県M）や、金融機関から借り入れたりしている（秋田県Y）。なお、金融機関から融資を受ける場合には、自分名義の口座がないことから苦労したとのことであった。

4. まとめ

今回の調査から、農村女性が起業した農家レストランについて、立地場所と建物確保方法に関係があり、また、建物確保方法と開業資金の多寡や資金調達方法に関しても密接な関わりがみられた。すなわち、グループ経営では農産物直売所併設の建物を行政から借用し、一人当たり15万円以下と低額な出資金を自己負担していた。個人経営では、ほとんどが自宅敷地内に立地し、新築するより既存建物を改築する場合が多く、新・改築の規模に応じた多額の資金を、自らの前職の退職金、行政の助成や補助金、金融機関からの融資で調達していた。

【注釈】 注1）著者が都市農山漁村交流活性化機構データベースとH17年国勢調査の結果から算出した

【参考文献】 1)宮城道子：「農村ではじめる女性起業 もうひとつの夢づくり」(社)農山漁村女性・生活活動支援協会(1996) 2)澤野久美：「農村女性起業としての農家レストランの役割に関する研究 東北地方を対象として」日本農村生活学会，農村生活研究(2006.12)p36-43